

平成 29 年 6 月 10 日現在

機関番号：11201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590184

研究課題名（和文）ナチズム体制下におけるヴァルドルフ学校運動の基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental study of Waldorf school movements under Nazism regime

研究代表者

遠藤 孝夫（ENDO, Takao）

岩手大学・教育学部・教授

研究者番号：70211779

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ナチズム体制下のヴァルドルフ学校運動の実態の解明を目的とするものである。ナチ当局からの度重なる攻撃を受けて、ヴァルドルフ学校は確かにナチ当局の方針に従う意向を表明した。しかし、ナチ当局者による査察報告や当時のヴァルドルフ学校内部の資料分析から、ナチズムへの恭順姿勢とは裏腹に、この学校は、1941年に閉鎖されたドレスデン校も含め、最後までヴァルドルフ教育原則による教育を実践していたことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the actual situation of Waldorf School Movement under the Nazism regime. Following repeated attacks from the Nazi authorities, Waldorf Schools certainly announced its intention to follow the Nazi authorities policy. However, as a result of analysis of the many inspection-reports by Nazi authorities and the primary materials related to the Waldorf Schools at the time, it was revealed that, contrary to the posture of obedience to Nazism, this schools, including the Dresden-school closed in 1941, practiced to the end the education based on Waldorf educational principles.

研究分野：教育史

キーワード：ヴァルドルフ学校 ナチズム ルドルフ・ヘス ルドルフ・シュタイナー ヴァルドルフ学校運動 副
 総統官房 エリザベート・クライン

1. 研究開始当初の背景

(1)直前の科研費研究の課題

報告書は平成 23 年度からの科研費「挑戦的萌芽研究」により、教員養成の側面からヴァルドルフ学校運動の歴史的展開を分析し、その成果を学会誌論文「ヴァルドルフ教員養成の公的地位獲得と教員養成の国家独占の否定」(日本教育学会『教育学研究』80 巻 1 号)として公表することができた。但し、ヴァルドルフ学校運動にとって最も厳しい試練の時期であるナチズム期の詳細な分析は課題として残されていた。

1933 年のヒトラーの首相就任以後、1935 年のゲシュタポによる人智主義者協会の解散命令、1936 年の帝国文相ルストによる私立学校の再審査命令等、ヴァルドルフ学校運動への当局からの圧力が次第に強化される中、ドイツ国内 8 箇所のヴァルドルフ学校は最終的には全て閉鎖されている。その際に注目すべきは、その閉鎖の時期が最初のハンブルク校(1936 年)から最後のドレスデン校(1941 年)まで 6 年の開きがあり、しかも閉鎖の態様も自己閉鎖決定から当局による強制的閉鎖措置までの多様性が存在することである。この事実は、私立学校に対する歴史上最も強力な国家支配の時期とされるナチズム期であっても、個別の学校ごとに多様な可能性が存在したことを示しており、個々のヴァルドルフ学校とナチス当局との関係の実態解明という研究課題を浮上させる。

(2)先行研究の課題

ナチズム体制下のヴァルドルフ学校運動についての現在までの到達点は、U・ヴェルナーによる研究書『ナチズム期の人智主義者たち』(1999 年)である。ヴェルナーの研究は、ナチス党副総統ルドルフ・ヘスがヴァルドルフ学校を庇護する動きを行っていたこと、ナチスの御用教育学者のポイムラーがヴァルドルフ教育はナチズムとは根本的に相

容れないものであるとする一方で、その芸術的な教育方法には一定の評価を行っていた事実も明らかにしている。しかし、ヴェルナーの研究は、バイオ・ダイナミック農業やキリスト者共同体を含めた人智主義者による活動全体が分析対象となっており、本研究が設定する研究課題の解明には至っていない。そこで、本研究はヴェルナーの研究を一步進展させ、未開拓課題であったナチズム期におけるヴァルドルフ学校運動の実態解明を行おうとするものである。

2. 研究の目的

(1)研究の目的

1919 年ドイツで創設されたヴァルドルフ学校(シュタイナー学校)は、現在では世界中で約 1 千校にまで発展してきた。しかし、その一方で、ヴァルドルフ教育学やその根底にあるシュタイナーの人智学に対しては、「非合理的」な「オカルト思想」との批判が浴びせられ、特にナチズム思想との同質性や類似性まで指摘されるなど、論争も続いている。本研究は、ヴァルドルフ学校運動がナチス当局によって如何に評価され、如何なる措置が取られたのか、また学校運動側は如何なる対応や行動を行ったのかを個別の学校毎に分析することを通して、ナチズム体制下におけるヴァルドルフ学校運動の実態解明を目的とする。

こうした研究目的に関する国内の研究は皆無であり、またドイツでも上記のヴェルナー以後の研究の進展はない。本研究はナチズム期の教育政策・学校支配の実態解明の点でも、また改革教育運動とナチズムの関係如何という教育史研究上の課題の解明にも、大きく貢献するものである。

(2)本研究の目的のチャレンジ性

本研究の着想の根底には、ヴァルドルフ学校運動とナチズムとの関係に関するステレオタイプの理解から脱却したい、との研究

意図がある。ヒトラーとナチス運動が、ワイマール期から既にシュタイナーの思想（特に人智学思想）と運動への攻撃キャンペーンを展開していた事実を踏まえて、ナチス体制下ではヴァルドルフ学校運動に対する一方的な弾圧が加えられ、学校も閉鎖されたと理解されてきた。しかし、事はそう単純ではない。ナチス当局から私立学校に対する抑圧が加えられる状況にあって、学校をそのまま継続させるのか否か、どこまでの妥協であれば受忍するのか等々、ヴァルドルフ学校運動の内部ではナチズムへの対応を巡る多様な議論が展開されており、個々の学校毎の対応も大きく分かれることとなった。

本研究は、ヴァルドルフ学校運動にとって最も試練の時期であったナチズム体制下において、ヴァルドルフ運動内部においてナチズムへの対応如何をめぐってどのような議論が展開され、どのような対応が選択されたのかを明らかにしようとするものである。こうした斬新な研究手法による検討を通して、本研究は、ティーフェンゼー農村学校におけるA・ライヒヴァインによるナチズムへの「教育的抵抗」（對馬達雄『ナチズム・抵抗運動・戦後教育 「過去の克服」の原風景』）にも通底した、ヴァルドルフ学校運動の新たな側面を照射できる可能性も持つものである。その意味で、本研究は、改革教育運動（新教育運動）とナチズムの関係、ナチズムへの教育的抵抗という、ドイツ教育史上の最先端の研究課題の解明にも貢献するものである。

3. 研究の方法

(1) 一般的な研究方法

本研究の目的達成のためには、まずヴァルドルフ学校運動側とナチス当局双方における議論や対応に関連した資料の調査と蒐集が必須の作業となる。その際の主たる資料調査先としては、ヴァルドルフ学校運動側に関しては、シュツットガルトにあるヴァルドルフ学校連盟事務局、ナチズム期に設置されていた8つのヴァルドルフ学校、またナチス当局側としてはコブレンツやベルリン等に設置されている連邦公文書館等を想定している。次に蒐集できた資料に基づいて、ナチズム体制下におけるヴァルドルフ学校運動の

実態を、ナチズムに関する最新の歴史学研究成果とも付き合わせつつ、分析・検討する。

(2) 具体的な研究方法

ヴァルドルフ学校は、まず1919年にシュツットガルトに創設された後、ハンブルク（ヴァンスベク、1922年）、ハノーファー（1926年）、ベルリン（1928年）、ドレスデン（1929年）、ブレスラウ（1930年）、ハンブルク（アルトナ、1930年）、カッセル（1930年）にも設置され、ヒトラーが政権を奪取した時点で8校となっていた。そこで、まずこれら8校の創設にいたる経緯とそれぞれの学校が創設後に如何なる経過を辿ったのか、特にナチス当局と如何なる関係の中で閉鎖へと至ったのかを解明する。とりわけ、「母なる学校」であるシュツットガルト校の資料調査を行う。

シュツットガルト校での資料調査に合わせて、同じくシュツットガルトにある自由ヴァルドルフ学校連盟事務局での史料調査を実施する。同連盟は、ドイツ各地のヴァルドルフ学校の連携・協力のための中核的組織であり、その事務局の書庫にはナチズム期にヴァルドルフ運動側がナチズムと如何に対峙すべきかについて、関係者による様々な議論の様子を確認できる記録や書簡類が大量に保管されている。

シュツットガルト校と同時に注目されるのは、ドレスデン校である。ドレスデン校は他の7校が1940年までに閉鎖される中、1941年7月に強制閉鎖処分を受けるまで教育活動を続けた。このことに関しては、ヴェルナーの研究はナチス党副総統のルドルフ・ヘスによる庇護活動があった事実を確認しているが、まだ詳細は不明のままとなっている。従って、同校の指導的教師クライン博士（Dr. Klein）の言動を中心に資料調査とその分析を行うことで、ドレスデン校が他のヴァルドルフ学校とは異なる道を歩むこと

になったのは何故か、その間に如何なる議論が展開され、如何なる対応を行っていたのかを詳細に明らかにしたい。

ドイツ国内に存在したヴァルドルフ学校での資料調査と平行して、ドイツ連邦公文書館（特にベルリン・リヒターフェルデ）での資料調査を実施する。ナチス党最高幹部であるルドルフ・ヘスが如何なる経緯や思想的背景からヴァルドルフ学校運動（特にドレスデン校）に協力的な言動を行ったのか、またナチス当局の保安警察部門である親衛隊情報部（SD）や国家保安本部（RSHD）、ゲシュタポ、さらに帝国文部省とナチス御用教育学者（特にA・ボウムラー）等が、ヴァルドルフ学校運動に対して、如何なる調査や評価を行っていたのか（その変化も含め）さらに州文部省が管轄するヴァルドルフ学校との如何なる関係の中で、如何なる対応措置を行ったのかを分析・検討する。こうらの考察を行うために、主としてヴェルナーの研究を参考にしつつ、ドイツ各地の連邦公文書館、とりわけナチズム期の公文書が保管されているベルリン・リヒターフェルデにおいて、関係資料の調査・蒐集を行う。

4. 研究成果

(1) 基本的な資料調査と収集

本研究の目的遂行に必要な基本的な資料調査と収集を実施した。まず、シュツットガルト校、ベルリン校、カッセル校の沿革史に関する基本資料を、現地調査を通して入手することができた。それらの原文は以下の通りである。

○ Dietrich, Esterl, Die erste Waldorfschule Stuttgart · Umlandshöhe 1919-2004.

○ 50 Jahre Freie Waldorfschule Kassel.

○ 70 Jahre Waldorfschulpädagogik in Berlin.

次に、連邦公文書館ベルリン・リヒターフェルデでの2回にわたる資料調査を通して、ナチズム期のナチ当局によるヴァルドルフ学校への対応・措置に関する極めて貴重な一次資料を多数収集することができた。こうして収集した一次資料は、帝国文部省、帝国内務省、副総統ヘス、副総統官房、親衛隊及び秘密国家警察（ゲシュタポ）、個々のヴァルドルフ学校及びその関係者、ナチス教員連盟

等の間でやり取りされた文書や布告等であり、こうした一次資料によって、ナチズム体制下のヴァルドルフ学校運動の実態に迫ることが可能となった。

また、1941年まで存続していたドレスデン校への訪問調査を通して、ナチ当局からの強い圧力の中でドレスデン校に実施されていた教育活動の実態を確認できる貴重な資料も収集することができた。さらに、ナチズム期のヴァルドルフ学校運動の主導的役割を果たした2人の教師の自伝的資料（○ Elisabeth Klein, Begegnungen Mitteilenswertes aus meinem Leben, 1978. ○ Rene Maikowski, Schicksalswege auf der Suche nach dem lebendigen Geist, 1980.）を入手することができた。

以上の収集した資料は、本研究の目的達成の上では不可欠なものであり、こうした資料を収集することができたことは、大きな成果としてまず確認しておきたい。

(2) ナチズム体制下での私立学校への抑圧の実態解明

ナチズム体制下のヴァルドルフ学校運動の実態に迫る作業の前提として、ナチズム体制下で私立学校が如何なる抑圧を受けていたのか、その実態を明らかにすることができた。ヒトラーの政権掌握直後から、公立学校に対して、学校生活全体へのナチズムの貫徹、教員の強制的同質化、遺伝学・優生学の実施及びユダヤ人生徒の排除等のナチズム教育政策が実施された。

同様に、私立学校に対しても、まず、1933年4月の「職業官吏再建法」の私立学校への拡大適用を通して、ナチズムに非協力的な教員が排除された。1936年になると、ナチ当局による私立学校への抑圧は、一層組織的で直接的な段階に移った。同布告は、中等学校への進学準備を行う特権的な予備学校の廃止という名目の下に、私立の国民学校を排除して、全ての生徒を公立の国民学校に就学させることを意図するものであった。また、私立の中等学校に対しても、ルスト帝国文相は1936年12月28日の布告により、既存の私立中等学校が「公的な必要性」(öffentliches Bedürfnis)を有するか否か、「詳細な審査」を実施すべきことを全国の教育行政当局に命令した。さらに、1938年1月22日付布告と1939年4月5日付布告により、ルストは私立中等学校に対する再審査(Überprüfung)を命じるとともに、私立学校の存続の前提条件とされた「公的な必要性」の内容を精緻化して規定した。こうした布告により、「公的な必要性」が認定される私立学校は、事実上、障害のある生徒のための施設や各種の職業訓練を提供する施設などに限定されることになった。加えて、1936年5月15日付布告により、私立中等学校への公費助成は、学校設置者がナチズム教育を支持し、しかもそこでの教育活動が「公的利益」に叶っていると

ナチ当局が判断した場合だけに限定され、1937年と1938年の布告を通じて、公務員と国防軍勤務者の子弟の私立学校への入学が禁止された。

こうしたナチ当局による抑圧措置により、1931年時点で679校あった私立の国民学校は1940年には僅かに57校のみとなり、1931年時点で404校あったギムナジウム等の私立中等学校も1940年には85校へと激減することとなった。

(3)ナチ当局からのヴァルドルフ学校への攻撃とそれへの対応

次に、1933年以降、ナチ当局から次々と加えられたヴァルドルフ学校への攻撃とそれに対するヴァルドルフ学校側の対応の実相を明らかにすることができた。確かに、度重なるナチ当局からの攻撃の過程で、ヴァルドルフ学校は、非アーリア人＝ユダヤ人である教師の除外や「校長」職の配置等、一定程度のナチ当局からの命令に対応した措置を行うとともに、ナチ当局に対しては、ナチズム教育原則に「適合」した教育を行う旨の表明も行っていた。

しかし同時に、重要な事実として確認できることは、ナチズム教育への「適合」の表明とは裏腹に、個々のヴァルドルフ学校では、あくまでもヴァルドルフ教育の原則に基づく人間形成の実践が続けられていたことである。このことは、1937年5月29日付で、ナチス教員連盟の支部が提出したシュツットガルト校への査察報告書が明瞭に示している。それによれば、この学校では「音楽的・芸術的教育」が重視されているが、ナチズムの学校が第一に要求され、また実施もしている「人物教育・意志教育は、ほぼ完全に無視されている。シュツットガルト校の教育方法は現在でもなお国際主義的であると特徴づけられなければならない。完全に隔離された状態で、ヴァルドルフ学校は民族共同体の生命力あふれる生活と敵対している。この学校の教員室には現在でもヒトラー大統領の写真是飾られてはいない。」さらに、この学校の父母や学校支援者たちは、「ヴァルドルフ学校の教師たちによって、講演会や父母の夕べや集会を通じて、ナチズムを完全に拒否する一団へと総合されてきたし、今後も一層統合されることだろう。ナチズム運動の極めて多くの偽装した敵対者たちは、この学校の中に自らの都合のよい隠れ家を見つけている。ハイル・ヒトラー」

なお、ヒトラー政権掌握時点でドイツ国内にあったヴァルドルフ学校8校の状況は、【表1】の通りである。

〔表1〕1933年時点のドイツ国内のヴァルドルフ学校の概況

設置場所	設置年	学級数	教員数	生徒数	閉鎖の時期と態様
Stuttgart	1919年	27	58	963	1938.4.1 強制閉鎖
Hamburg-Wandsbek	1922年	13	19	421	1940.3.21 自主閉鎖
Hannover	1926年	10	15	329	1937.7.9 自主閉鎖
Berlin	1928年	9	16	367	1937.8.26 自主閉鎖
Dresden	1929年	8	15	300	1941.7.5 強制閉鎖
Breslau	1930年	7	10	227	1939.3.24 自主閉鎖
Kassel	1930年	8	16	305	1938.6.27 自主閉鎖
Hamburg-Altona	1931年	8	9	219	1936.4.6 自主閉鎖

(3)ナチズムへの〈迎合〉か否か？

本研究の最大の論点は、ヴァルドルフ学校関係者が行ったとされる「ナチズムへの接近の試み」(レシンスキー)の真相の解明になった。つまりナチ当局に「接近」したことが、ナチズムへの〈迎合〉や〈協力〉を意味する行為だったのか否か、その見極めにあった。

再三にわたる学校査察によって、「ナチズムとは異なる原理」に基づく指摘されていたヴァルドルフ学校が、私立学校一般に対する抑圧が本格化した1936年以降も存続できたのは、ヴァルドルフ学校関係者、特にマイコヴィスキーとクラインによるナチ当局への働きかけの結果として、特に副総統ヘス及び副総統官房の職員によるヴァルドルフ学校を擁護する動きがあったことが確認された。ヘスの失脚直後に、唯一存続していたドレスデン校が強制閉鎖された事実は、ヘス及び副総統官房とヴァルドルフ学校(特にドレスデン校)の相当程度までの結びつきがあったことを物語っている。

しかし、この両者の結びつきは、ヴァルドルフ学校(特にドレスデン校や校長のクライン)が、ナチズムやその教育原則に〈迎合〉ないし〈協力〉する意図の下に行われたものであった、と即断できるものではない。少なくとも、これまでの資料調査と分析から

は、ヴァルドルフ学校がナチズム教育を本心から受け入れ、積極的にそれを推進していたと判断できる事実は確認できていない。むしろ、ドレスデン校の場合、1938年4月に「国家の実験学校」として存続する方向性が示されてから強制閉鎖処分を受ける1941年7月までの実に3年もの間、「ルドルフ・シュタイナー学校ドレスデン」の名称で、私立学校として活動していたことが確認された。

以上のことを踏まえれば、ナチズム体制下の厳しい状況の中にあっても、ヴァルドルフ学校では、1941年に至るまで、ナチズム教育への<迎合>や<協力>の動きは見られず、ナチ当局への働きかけは、ヴァルドルフ教育を実施する空間を覆う「屋根」(U・ヴェルナー)を確保することが目的であった、と結論づけることができる。

但し、副総統ヘス及び副総統官房職員らによるヴァルドルフ学校の擁護活動の真意は、資料的制約から明らかにすることはできなかった。次の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

遠藤 孝夫、ナチズム体制下におけるヴァルドルフ学校の基礎的研究、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、査読無、16号、2017、41-59

遠藤 孝夫、ドイツの教員養成第二段階における「ティーフェンゼー学校モデル」の継受 - 州立アドルフ・ライヒヴァイン試補教員研修所に着目して -、岩手大学大学院教育学研究科研究紀要、査読無、1号、2017、115-127

[学会発表](計 1 件)

遠藤 孝夫、ナチズム体制下のヴァルドルフ学校運動、フォーラム・ドイツの教育、67回、2015

[図書](計 1 件)

クラウダー、ローソン著、遠藤 孝夫訳、イザラ房、新訂版シュタイナー教育、2015、190

[産業財産権]

なし

出願状況(計 件)

なし

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

なし

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]なし

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

遠藤 孝夫 (ENDO, Takao)

岩手大学・教育学部・教授

研究者番号: 70211779

(2)研究分担者 なし

()

研究者番号:

(3)連携研究者 なし

()

研究者番号:

(4)研究協力者 なし

()